



加藤 淳一

◆市長の公約について

問元気なまちづくりの為の駅前の活性化について、産婦人科や高齢者向け住宅などを誘致したいという件について、一年を経過して紹介とか開院したいという希望者がありましたか、又どのような誘致政策をとられているのか教えてください。

答まず産婦人科の件でございます。どういう条件だったら来ていただけたらどうか、そういう人がおるかどうかという情報を、今収集しているところでございます。いろいろなほうから、こういう条件ならどうだという話もあるんですけど、非常に難しい条件が多いんですね。土地は全部ただ、建物を建ててくれて、全部設備してくれとか、そういう条件が非常に悪い話は時たま飛んでくるんですけど、それがずうっと恒常的に本当にやっていただけかということが難しいということと、条件が難し過ぎるということと、お話は、ちょっと待ってくださいということも言っておるんですけど、今のところはそ

ういうところから開業したいというお医者さんがいるとか、そういうお話はありません。全般的に、内科とかほかの科は非常に開業したいという希望者が多いんですけど、産婦人科を開業したいという方は、今のところ少なく、なかなか見つからないのが現状であります。

高齢者住宅につきましても、これはまず土地の斡旋が主になりますので、これはまだ進んでいない状況でありますので、具体的に場所が決ってから斡旋をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

◆市庁舎について

問耐震工事を白紙に戻して新庁舎を建てるという考えはないのですか。

答Is値0.6以上を目指して耐震補強工事を行ったといたしまして、いったん大地震が発生した場合は、人命にかかるとか、庁舎の倒壊等の可能性は低くなりますが、災害対策の拠点となります市役所の機能を維持することは大変困難ではないかと考えております。庁内でもいろいろな意見が出ておまして、新庁舎建設については、当然財政的な観点から研究して、これからやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

《第3回定例会一般質問》



後藤 久男

◆防災及び自主防災について

問火災件数・損害額と原因について

答平成23年度は25件中、建物火災17件・林野火災2件・車両火災2件・その他4件で火災原因その他が10件・不明6件あり、損害額は7,815万5,000円であった。

問竜巻の対応について

答竜巻の発生は予測ができないので、対策は困難であるが、注意報発令後に頑丈な建物内に移動し、安全確保に努めていただきたい。

問消防団員の報酬(団長年額8万2500円等)の増額について

答非常勤特別職等の職員の報酬及び費用弁償に関する条例で定めている、国の基準に従って支払っていききたいので、増額することは困難である。

問三面張り河川からの取水場所及び防火水槽の設置について

答県の管理の1級河川は、前の川・裏山川・久尻川・伊野川・不動川の5河川と市管理の日帰川・源新川・宮川・水道川・白坂川を把握している。市内の防火水槽は259基ある。

問地震により消火栓が使用不可能になった場合の対応策として、三面張り河川の取水場所を早急に設置しないと消火活動及び類焼の恐れがある。

答大災害時における消防用水利の確保は重要であることは認識しており、取水場所の設置については河川の状況等を調べ関係部局と調整を図り、整備に努めて行く。

問防災資機材等の整備事業補助金交付要綱の見直しについて

答24年6月現在で27ヶ所。初年度のみしか補助金が受けられない等の問題があり、今後改めて要綱の見直しを検討したい。

問女性の会の発足(大規模災害等に活躍)について

答防災も含んで学んでいただくことは非常に有意義なことであり、災害時には女性ならではの力に期待する。各町の自主的判断によるものと考えている。

◆住宅リフォーム助成制度について

問土岐市も超高齢化社会に突入しており、対象世帯が増えるため、市民対象となる助成制度にしたらどうか。

答福祉施策における住宅リフォーム助成制度を利用していたきたい。リフォームは市民が共通にやりたいと思ってみえるが、すべての補助制度を使うのは無理があり、なじまないと考えている。



加藤 辰亥

◆元気なまちづくりについて

問 全国学力状況調査について。

答 文部科学省が全国学力状況調査を実施するにあたり3つのねらいがあります。1つ目は義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、2つ目はそのような取り組みを通じて教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するということ、3つ目は学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てていくことです。この調査は小学校6年生と中学校3年生を対象に平成19年度から毎年4、5月に行っています。算数、数学、国語において知識にかかわるものとその活用、そしてどんな勉強に興味があるかなどの意識調査があります。本年度土岐市では小学校3校、中学校2校が抽出校になり、実施しました。結果は9月末日になります。22年度実施された土岐市内の結果

は小学校の国語と算数では知識の習得に弱い部分がありました。また、家庭での学習と学校での学習の連携にやや弱い点が見られました。中学校の国語、数学では全国でもトップクラスの結果でありました。岐阜県全体の傾向と似ています。調査の結果から課題が見つかりました。その解決策の1つは授業力を高め、授業内での力をつけるために教務主任や研究主任、学校主任などで研究会を行っていることです。また、人的支援として県の少人数指導の加配教員や、市単独で学習支援員を各校へ配置していますが、学力向上のためにどのように活用したらよいかを検討中です。また、毎年小学校、中学校を各1校ずつ研究指定校として指定し、発表会や講習会を通じて研究成果や実践成果を公表しています。

問 少人数学級の現状は。

答 岐阜県では平成17年度から小学校1年生で35人学級を実施し、平成18年度に小学校2年生まで拡大しました。23年度には中学1年生を35人学級としました。土岐市の現状は小学校1年生で1校が適用、中学校では2校が適用され、標準学級数と比べると3学級増設しています。小1プロブレムや中1ギャップを解決し、生活習慣や学習習慣の定着をはかっていきたいと考えています。

《第3回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆子育て支援について

問 公立保育園等再編計画について、統廃合、幼保一体化の現状は。

答 平成21年度に作成した計画に基づき幼保一体化を進める事になっており、しかし国において子ども、子育て新システム関連3法案が、可決されれば、認定こども園が幼保一体化施設である総合こども園にかわる。しかしながら社会情勢の影響により、当初のスケジュールどおり進んでいないのが現状である。

問 各地域の今後の予定は。

答 駄知町のみなみ、あま池保育園、駄知幼稚園を統合し、幼保一体化施設を設置する予定。下石町の下石山神保育園、下石幼稚園を統合し、幼保一体化施設を設置する予定。泉町のみつば、いずみ、久尻保育園、泉、泉西幼稚園を統合し、幼保一体化施設を2園設置する予定。土岐津町は花園、土岐津の私立保育園が2園あり、土岐津幼稚園での3年保育を実施し、私立保育園との共存を目指すことを目的とする。

問 駄知小学校の改修計画について

答 耐震補強及び大規模改修工事として、学校施設の規模を適正な規模に縮小する。耐震補強改修を行い、内外壁の改修、屋根の防水工事、電気等設備機器の更新、ガラスの飛散防止工事、トイレの洋式化等を計画。

◆民間所有の山林等について

問 道路、民家等に隣接する樹木等の管理、整備についての指導は。

答 定期的に道路パトロールなどを行っているが、日常的に市道の現状を把握して危険なところに対して目を配り、一般市民の方からの情報等、また民地内の樹木が道路に倒れそうな場合、枝が道路敷地内に伸びてきていて道路通行上支障が生じる場合には、民地の所有者に対して伐採などの対処をするよう指導している。

問 樹木伐採等整備についての支援は。

答 民地の所有者が高齢者であったり、経済的な理由により対処が困難なことも少なくない。また所有者の所在が不明、折衝が困難な場合等もある。原則土地所有者が対処するべきだが、ときには交通に支障が生じ、道路の安全確保を優先し、土地所有者の承諾を得て、緊急的に道路管理者である市が必要な範囲で対応している状況である。



山田 正和

◆中小企業の補助金について

問 中小企業販路開拓支援事業の目的はどのようなものでしょうか。

答 厳しい経営環境にある中小企業者等が地場産業に係る販売力の強化事業として実地する新製品・商品等の展示会、見本市の開催及び出展等の販路開拓事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付すると定めています。

問 手続き書類が多すぎて申請も難しく、申請を諦めているという事例が発生していますが、簡略化は可能でしょうか。

答 貴重な税という財源を使っている補助制度でありますので補助を受けられる団体については、私どもとしても確実に成果を上げていただきたい、そういう思いがあります。

我々としては最小限の書類を提出していただいているという認識でありましてそれに基づいて審査を行っているものでございます。

産業振興課のほうに相談に来ていただければ内容的にご助言をさせていただきます。

いただきたいと思います。

●地域産業の販路拡大は市長の公約にもありました再起動の始まりの1つだと思えますのでよろしくお願ひいたします。

◆節電で経費削減について

問 庁舎の蛍光灯をH.F.蛍光灯に交換して年間六百万円経費削減を果たした奈良県大和郡山市の事例や全国的に新設の空調設備を節電対策や経費削減対策、二酸化炭素削減効果の高いガスヒートポンプエアコンへの更新が増えているようですが、土岐市といたしましてはどのようにお考えでしょうか。

答 このようなすばらしい節電対策があれば、一刻も早く改善を検討することが支出の削減に結びつくと思えますが、老朽庁舎にどこまで投資するかという課題もございしますので、貴重な意見として将来に反映をさせていただきますかと思っております。

問 今後の節電での歳出削減計画はどのようなことをお考えでしょうか。

答 クールビズ期間を延長したり、グリーンカーテンの設置、照明の消灯、パソコンなど長時間使用しない場合、電源をオフにしたりディスプレイの照度を落とすなど、できることから地道に取り組んでいきますのでよろしくお願ひいたします。

《第3回定例会一般質問》



小関 祥子

◆安心・安全な水道水の安定的な供給について

問 2010年度の県水事業決算は16億円、これまでの利益留保資金12億7千万円と膨大な利益をあげている経営状況と二部料金制の基本料金が69・9%を占める県水の受水費は適正と考えるか。

答 管路の複線化を図る「バックアップ管路整備事業」を進めるため、毎年の利益と内部留保に頼らざるを得ないと県は言っているが、県営水道受水市町の担当課長連絡会議で、これだけのお金が必要のか今後の値下げを希望する発言をしてきている。

問 従量料金を25m³まで1700円に、一般住宅の20mm口径の基本料金・分担金を同じにする、大口利用者の料金は逓増方式を採用するなど、土岐市の水道料金の見直しの考えは。

答 料金収入が減額になり、現段階では水道料金や分担金の値下げは考えていない。水道管の口径が大きいほど、また多く使われるほど水道施設の費用を多く負担していただくとい

う考え方から、能率的な経営のもとにおける適正な原価に照らして現在の単価が決定されている。大口利用者は企業で、基本料金も高く設定しており、従量料金単価の一番高いところが設定されており、応分の負担をいただいている。現行の料金制度をご理解いただきたい。

問 ライフラインである水道の維持・管理は大丈夫か。

答 全国的にも技術の継承が難しくなっていて、専門技術の不足分は委託業務によりカバーしている。

◆震災ガレキの広域処理について

問 被災地の現状とガレキ処理の見通しは。

答 宮城県では市町村による独自処理等で減少、岩手県の場合は災害廃棄物を計上等による。処理しなくてはならない災害廃棄物の量も実際の数値に近づいている。広域処理の必要量の見直しに伴い、7月末頃までに調整がされる。

問 100ベクレル以上の放射能汚染があるガレキは受け入れられないなど、独自基準を設定している自治体もあるが、土岐市の広域処理に対する考えは。

答 受け入れられるとなった場合には、独自基準を検討すべきかと考えている。震災ガレキが持ち込まれる際には、試験焼却や住民説明は必須。